

No.	開催日	講座名	講師	参加料(税別)	内容
59	12月5日(木) 6日(金)	基礎から学ぶ著作権講座	弁護士 柳楽 晃秀氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・著作権の概要 ・判例の検討 ・著作権の利用と侵害 ほか
60	12月5日(木) 6日(金)	介護保険担当職員のためのケアプラン点検のポイント	あたご研究所 代表 後藤 佳苗氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・介護保険制度と高齢者ケアマネジメント ・ケアプランの書き方・作り方の確認 ・ケアプラン点検の進め方 ほか
61	12月5日(木) 6日(金)	実践型！徴収担当者必須の対人折衝・交渉力向上セミナー	NOMA専任講師 教育インストラクター 藤田 かずえ氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・相手を納得させる話術 ・交渉の戦略と具体的なテクニック ・徴収折衝のロールプレイング実習 ほか
62	12月9日(月) 10日(火)	職員研修をめぐる課題検討講座	聖学院大学 特任教授 猪狩 廣美氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・職員研修の状況と課題 ・人材育成 ・先進自治体事例 ほか
63	12月9日(月) 10日(火)	講義と演習で修得する地方公営企業の消費税	公認会計士・税理士 中田 ちず子氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公営企業の消費税の特例 ・消費税率改正と実務上の留意点 ・インボイス方式の導入と実務への影響 ほか
64	12月9日(月) 10日(火)	徴収事務を実務的にマスターするシリーズ7 滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律(滞調法)の解説	税理士 小山 紀久朗氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・滞納処分と強制執行との調整 ・両者が競合した場合の具体的な調整手続 ・実務上の問題点 ほか
65	12月12日(木) 13日(金)	不当要求行為への準備と初動対応のすすめ方	行政対象暴力問題研究会副代表 弁護士 楠井 嘉行氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・不当要求対応の基本と心構え ・投票事務 ・開票事務 ほか

人事課長 殿
職員課長 殿
総務課長 殿
研修所長 殿

回 覧			

日経東発第 2019010-2 号
令和元年 7 月 1 日

一般社団法人 日本経営協会
理事長 岡島 芳明

東京開催

NOMA 行政管理講座開催概要

令和元年 第3 四半期(10月～12月)のご案内

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

本会では、新たな時代に求められる行政ニーズに対応し得る組織・機構作りの一助としていた
だくため、最新の情報にもとづく幅広い分野の講座を企画・実施いたしております。

つきましては、ここに令和元年第3 四半期の講座開催概要がまとまりましたのでご案内申し上げます。
個別の詳細な案内状につきましては各講座ごとに関係部門へお送りする予定でございますが、あらかじ
め本状を広くご回覧いただきますとともに、貴庁の研修計画の一環として是非とも積極的にご活用いた
だきますよう、ご案内方々お願い申し上げます。

敬 具

〈10月～12月講座〉

※開催日・講師等は変更になる場合がございますので、予めご了承ください。

※参加料(税別):下記料金他に開催終了日の法定の消費税が必要です。

No.	開催日	講座名	講師	参加料(税別)	内容
1	9月30日(月) 10月1日(火)	監査委員事務局職員のための監査基礎	公認会計士 都井 清史氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・監査委員監査の基本理念 ・自治体監査の今後の課題 ・地方財政健全化法に基づく監査 ほか
2	9月30日(月) 10月1日(火)	公共用地取得実務の基礎(折衝・税制編)	先進自治体の担当者 税理士 萱原 雅史氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・用地折衝合意 ・契約締結から用地買収まで ・用地買収の税制 ・補助事業の場合の処理 ほか
3	9月30日(月) 10月1日(火)	新任担当者のための徴収事務の基本	税理士 村上 憲雄氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・徴収担当職員の心構え ・徴収事務へのアプローチ ・倒産と租税の徴収 ほか
4	9月30日(月) 10月1日(火)	特別措置法を踏まえた実効性のある空き家対策と処分手続きの実務	弁護士 秋山 一弘氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・特別措置法が適用されるための要件 ・「特定空家等」に対する措置 ・「空き家」の活用方法について ほか
5	10月3日(木) 4日(金)	地方税務情報管理とプライバシー講座	NOMA 専任講師 地方税務事務研究会副代表 北野 信行氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・納税者情報の管理とプライバシー ・納税者情報の保護と守秘義務 ・マイナンバーと地方税務 ほか
6	10月3日(木) 4日(金)	自治体事故の賠償責任とリスクマネジメント	弁護士 大井 倫太郎氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・公務員の不法行為による賠償責任について ・類型別裁判例の動向と検討 ・事故防止策・事故後の対応 ほか
7	10月3日(木) 4日(金)	農地の法知識と農地行政の法実務	弁護士 宮崎 直己氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・総論:農地法の仕組み ・耕作目的の農地の権利移動 ・農地の賃貸借、転用 ほか
8	10月3日(木) 4日(金)	公共施設マネジメント(個別施設計画策定)の実践と施設再編による新たなまちづくり	一般社団法人建築安全センター第二研究部 次長 池澤 龍三氏 前橋工科大学 工学部建築学科 准教授 堤 洋樹氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・公共施設マネジメントの役割と新しい公共FMの連携 ・先進自治体における公共施設マネジメントの事例 ほか
9	10月7日(月) 8日(火)	改正社会福祉法・指導監査ガイドラインの解説と監査実務の留意点	弁護士・社会保険労務士 中央大学大学院法務研究科実務講師 菅田 正明氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・改正社会福祉法の概説 ・社会福祉法上の指導・監査の概説 ・指導監査ガイドラインの解説と監査実務の留意点 ほか
10	10月7日(月) 8日(火)	地方公共団体における契約事務(リース・レンタル・業務委託コース)	弁護士 川上 俊宏氏	会員 29,000円 一般 32,000円	・リース契約の特質と諸問題 ・リース契約とレンタル、割賦販売との相違 ・業務委託契約の特質と諸問題 ほか

＜お知らせ＞ 令和元年(第58回) 公務能率研究会議(11月開催)

開催日: 令和元年 11月7日(木)・8日(金)

会場: 日本経営協会専用教室(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

講師: 行政管理、地方自治体の研究者及び先進自治体ご担当者 など

参加料: 1日目(全体会議)・2日目(テーマ別分科会)…会員22,000円(税別)/一般25,000円(税別)
1日目(全体会議)のみ…会員 10,000円(税別)/一般 11,000円(税別)
2日目(テーマ別分科会)のみ…会員 13,000円(税別)/一般 15,000円(税別)

参加対象: 地方自治体の職員、地方議会議員

内容: 全体会議: 基調講演・特別講演・鼎談(予定)、分科会: 3分科会(予定)で構成
※参加料: 上記料金の他に法定の消費税が必要です。

お申し込み・お問合せ先

一般社団法人 日本経営協会 東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 TEL.03-3403-1891(直) FAX.03-3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp

URL: http://www.noma.or.jp

講座の検索・受講の申込みは下記URLから

http://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx

NOMA 講座

検索

・個別案内書が出来上がり次第、お送りいたします。

・お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の 9:15～17:15 にお問い合わせいたします。

03-3403-1130

tks@noma.or.jp

年 月 日

令和元年第3 四半期 (10月～12月) 個別案内書送付希望書

団体名	担当者	所属部課 氏名
所在地	〒	TEL () FAX ()
送付希望の講座No.をご記入ください		(特記事項)

※参加料(税別):下記料金の他に法定の消費税が必要です。

No.	開催日	講座名	講師	参加料(税別)	内容
11	10月7日(月) 8日(火)	道路管理の基本と各種事故・ トラブルへの対応実務	行政対象暴力問題研究会副代表 弁護士 楠井 嘉行氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・道路管理者の責任と権限 ・道路管理をめぐる法と実務 ・道路管理をめぐるトラブル対応の事例解説 ほか
12	10月10日(木) 11日(金)	外国人に対する住民税とその他 の重点項目に関する課税実務	NOMA 専任講師、 (元)東京都主税局 野木 義昭氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・外国人等と住民税 ・普通徴収と特別徴収 ・納税義務者の死亡と義務の継承 ほか
13	10月10日(木) 11日(金)	技術検査の具体的な進め方 建築士検査担当者のための電気・機械設備コース	NOMA 専任講師 山口 義夫氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・品質 ・関係法令 ・技術検査の実施 ほか
14	10月10日(木) 11日(金)	地方公務員のための給与制度 の基本と運用実務	地方公務員人事労務研究会代表 小川 友次氏 (元)東京都教育委員会人事部長 高橋 烈氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・給与の基本知識 ・給与制度の課題検討 ・演習問題 ほか
15	10月10日(木) 11日(金)	債権の放棄・減免等に関する取り扱いと 不納欠損処理の実務講座	弁護士 西尾 政行氏 弁護士 豊田 泰士氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・不納欠損について ・時効が完成した債権の取り扱い ・債務者が破産した場合の取り扱い ほか
16	10月10日(木) 11日(金)	地方自治体のための不正・不祥 事防止とコンプライアンス強化	NOMA 専任講師 篠原 滋氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・コンプライアンス対応の現状 ・不正・不祥事事例研究 ・コンプライアンス推進ツール作成のポイント ほか
17	10月15日(火) 16日(水)	償却資産の実務	(元)東京都主税局 登里 幹宏氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・家屋と償却資産区分 ・償却資産の評価と調査 ・事例研究、グループ討議 ほか
18	10月15日(火) 16日(水)	小規模非木造家屋の 評価演習	税理士 小川 正己氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・主体構造部等について ・建築設備について ・評価計算演習(設計図書を用いた捨出し) ほか
19	10月15日(火) 16日(水)	社会福祉法人監査のための 会計基準のポイント	公認会計士・税理士 中田 ちず子氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・社会福祉法人会計基準の留意事項 ・共同募金配分、引当金、積立金 ・補助金による資産の経理処理 ほか
20	10月17日(木) 18日(金)	徴収事務を実務的にマスターするシリーズ5 納税の緩和措置・連帯納税義務・納税義務の承継	税理士 小山 紀久朗氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・徴収猶予(通常の徴収猶予) ・職権および申請による換価の猶予 ・担保 ほか
21	10月17日(木) 18日(金)	自治体経営における行政評価制度 の実践と活用ポイント	NOMA 専任コンサルタント (元)国分寺市副市長 樋口 満雄氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・自治体経営と地方財政制度 ・事務事業評価制度の歩みと現状 ・未来志向の政策実現と行政評価 ほか
22	10月23日(木) 24日(木)	健康で働きやすい職場づくりのための メンタルヘルスの基本と法知識	けやきの森病院 精神科医 山本 愛氏 弁護士 柘木野 一紀氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・昨今のメンタルヘルス不調の知識と対応 ・休職と復職について ・メンタルヘルスケアをめぐる法律問題と職員への対応 ほか
23	10月24日(木) 25日(金)	地方自治体のための秘書実務 (リスクマネジメント編)	弁護士 秋山 一弘氏 ㈱エンカツ社 代表取締役社長 宇於崎 裕美氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・地方公共団体の長に関する裁判例 ・秘書が直面する問題事例 ・リスクマネジメントと知名度向上に役立つ報道・広報の基礎 ほか
24	10月25日(金)	不動産取得税と土地・不動産に 関わる評価・課税実務	ソツネコンサルティング 代表 (元)埼玉県税務課・さいたま県税事務所 小川 晶太郎氏	会員 18,000 円 一般 20,000 円	・固定資産(土地・家屋)に関わる税制度 ・不動産取得税の制度と概要 ・不動産取得税の課税と徴収 ほか
25	10月28日(月) ～30日(水)	選挙管理事務の実務講座	先進自治体の担当者	会員 37,000 円 一般 40,000 円	・選挙管理委員会事務 ・選挙の準備事務 ほか
26	10月29日(火) 30日(水)	【新規講座】 年末調整実践講座	㈱中田ビジネスコンサルティング 税理士・ファイナンシャルプランナー 中田 義直氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・年末調整のしくみ ・問題演習 ほか
27	10月29日(火) 30日(水)	【新規講座】 効果が見える「第二期地方版 総合戦略」の策定とすすめ方	NOMA 専任コンサルタント 政策プランナー 細川 基孝氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・第二期地方版総合戦略制定の概要 ・第一期計画の現状・原因分析と第二期計画への連動 ・効果があがる第二期計画策定の進め方 ほか
28	10月31日(木) 11月1日(金)	土地開発公社の適正な 会計処理実務	公認会計士 山本 秀一氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・土地開発公社経理基準要綱について ・土地開発公社の財務諸表 ・キャッシュ・フロー計算書の作成 ほか
29	10月31日(木) 11月1日(金)	基礎から学ぶ自治体における 工事契約(工事契約コース)	NOMA 専任コンサルタント (元)国分寺市副市長 樋口 満雄氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・契約制度の全体像 ・工事契約の実務 ほか
30	10月31日(木) 11月1日(金)	議会事務局の政策立案・調査・ 法務能力の向上のあり方	(元)三重県議会事務局次長 高沖 秀宣氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・地方議会を取り巻く状況 ・地方議会と政策立案づくり ・議会事務局と政策法務能力の向上 ほか
31	11月11日(月) 12日(火)	換地計画の基本と換地処分	街づくりサポート㈱代表取締役 駒形 正三氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・換地設計・仮換地指定等について ・換地計画・換地処分について ・精算金および減価補償金 ほか
32	11月11日(月) 12日(火)	個人情報保護制度をめぐる基本 的理解と実務上の課題解決手法	(元)東京都総務局審査法務担当部長 木藤 静夫氏 NPO 情報公開クリアリングハウス理事 奥津 茂樹氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・個人情報保護制度のしくみ ・個人情報保護制度の課題 ・課題解決に向けたワークショップ ほか
33	11月11日(月) 12日(火)	公有財産管理の法律実務	NOMA 専任講師 (元)東京都総務局法務部副参事 江原 勲氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・公有財産に関する事務の概要 ・処分に関する適切な対応や利活用 ・普通財産の処分と取得時効の問題 ほか
34	11月11日(月) 12日(火)	【第I部】評価担当者必須! 非木造家屋の評価演習(明確計算編)	税理士 小川 正己氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・主体構造部等の解説 ・建築設備の解説 ・マンションの評価計算 ほか

※参加料(税別):下記料金の他に法定の消費税が必要です。

No.	開催日	講座名	講師	参加料(税別)	内容
35	11月13日(水)	【第II部】 区分所有家屋の区分計算演習	税理士 小川 正己氏	会員 18,000 円 一般 20,000 円	・区分所有家屋の意義及び要件 ・区分所有家屋についての税法上の規定 ・【演習】区分所有家屋の評価方法 ほか
36	11月11日(月) ～13日(水)	【第I部】+【第II部】 (3日間)	税理士 小川 正己氏	会員 37,000 円 一般 40,000 円	【第I部】評価担当者必須!非木造家屋の評価演習(明確計算編) 【第II部】区分所有家屋の区分評価演習 ・連続3日間受講の場合の参加料です。 ほか
37	11月14日(木) 15日(金)	地方自治体における 資金管理と資金運用基礎	NOMA 専任講師 行政アドバイザー 大崎 映二氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・資金管理運用の考え方の基本 ・預金による運用 ・債券による運用 ほか
38	11月14日(木) 15日(金)	土木工事技術検査の 具体的な進め方	NOMA 専任講師 山口 義夫氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・関連法令 ・工事検査の法的根拠 ・技術検査の実施 ほか
39	11月14日(木) 15日(金)	戸籍実務の基本と窓口対応 事例検討講座	(元)和歌山市市民課戸籍担当 山下 敦子氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・各論と事例研究 ・苦手実務の克服 ほか
40	11月14日(木) 15日(金)	【新規講座】 徴収事務を実務的にマスターするシリーズ6 第二次納税義務	税理士 小山 紀久朗氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・第二次納税義務の基本的な考え方及び徴収手続 ・種類、成立要件、第二次納税義務を負うもの ・具体的な適用事例・調査方法 ほか
41	11月18日(月) 19日(火)	法人住民税の理論と実務	公益財団法人東京税務協会 (元)東京都主税局 大久保 英夫氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・法人の均等割 ・法人税割 ・申告納付、更正・決定等 ほか
42	11月18日(月) 19日(火)	用地交渉の基本と実践講座	NOMA 専任講師・専任コンサルタント (一社)リガール・リスクマネジメント研究機構 代表理事 森 健氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・用地交渉とリスクマネジメント～基本編～ ・用地交渉とリスクマネジメント～事前対策編～ ・用地交渉とリスクマネジメント～初動対応・再発防止～ ほか
43	11月19日(火) 20日(水)	自治体におけるシティプロモーションの ための魅力形成と戦略広報のすすめ方	東海大学文化社会学部広報 メディア学科教授 河井 孝仁氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・地域魅力を創るサイクル ・メディアごとの特性をふまえた情報発信 ・協働によるプロモーションの仕掛け ほか
44	11月21日(木) 22日(金)	新任担当者のための 地方公営企業会計入門講座	公認会計士 都井 清史氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・地方公営企業会計とは ・地方公営企業の会計原則、会計基準概要 ・発生主義の考え方 ほか
45	11月21日(木) 22日(金)	窓口業務の改善、 改革ノウハウと実践	株式会社コミクリ 地域情報サービス推進室長 瀧口 樹良氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・住民目線に立った窓口サービス ・事例研究 ほか
46	11月21日(木) 22日(金)	公営住宅の管理・滞納家賃回収・ 不当行為等への対応実務	行政対象暴力問題研究会副代表 弁護士 楠井 嘉行氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・公営住宅に関連する法律 ・滞納家賃回収の実務 ・明け渡し請求、不当行為への対応 ほか
47	11月21日(木) 22日(金)	事業のスクラップと再構築	NOMA 専任コンサルタント (元)国分寺市副市長 樋口 満雄氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・事業スクラップの必要性、適正な視点・配慮すべきポイント ・行政改革の現在までの取り組み ・時代の変化とサービスの見直しの実践 ほか
48	11月25日(月) 26日(火)	出納事務の合理的運用と 予算・決算	NOMA 専任講師 行政アドバイザー 大崎 映二氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・予算決算の原則と考え方 ・収入事務と支出事務 ・契約の原則と問題点 ほか
49	11月25日(月) 26日(火)	臨時・非常勤職員および 会計年度任用職員の任用と管理実務	地方公務員人事労務研究会代表 小川 友次氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・公務員制度にかかわる最新の動向 ・臨時・非常勤職員の任用と管理 ・会計年度任用職員制度の整備 ほか
50	11月28日(木) 29日(金)	問題ある職員への法的対応策と 分限処分・懲戒処分のポイント	弁護士 柘木野 一紀氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・職員の身分保障の基本 ・労働者の健康問題と労働時間管理等 ・個別ケースへの対応 ほか
51	11月28日(木) 29日(金)	公共用地取得実務(補償編)	先進自治体の担当者 ほか	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・物件補償 ・行政における土地評価実務 ほか
52	11月28日(木) 29日(金)	入札制度をめぐる諸問題の 克服策—事例を中心に—	弁護士・(元)公正取引委員会 桐蔭法科大学院 客員教授 鈴木 満氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・入札制度を巡る最新の動向 ・入札契約制度の諸問題と課題 ・事例研究 ほか
53	11月28日(木) 29日(金)	自治体職員が知っておくべき 民法のポイント	弁護士 秋山 一弘氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・近時の民法に関する裁判例 ・実務におさえておくべき民法関係条項 ・法務へ影響する民法改正部分 ほか
54	11月28日(木) 29日(金)	初心者のための 複式簿記入門	㈱中田ビジネスコンサルティング 税理士・ファイナンシャルプランナー 中田 義直氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・地方公共団体における複式簿記の必要性について ・複式簿記のアウトラインと決算整理のあらまし ・演習 ほか
55	12月2日(月) 3日(火)	協働型行政の課題と解決	自治体活性化研究会 代表 中央大学 非常勤講師 三鷹市社会福祉事業団 理事長 大石田 久宗氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・住民と行政の協働のためのシステムづくり ・協働とはどのような関係か ・地域コミュニティと市民活動の変化 ほか
56	12月2日(月) 3日(火)	土地区画整理事業の 完了事務の実務	街づくりサポート㈱代表取締役 駒形 正三氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・土地区画整理の登記実務 ・土地区画整理の清算事務 ほか
57	12月2日(月) ～4日(水)	家屋評価実務 (見積書の分析)	税理士 小川 正己氏	会員 37,000 円 一般 40,000 円	・建築工事 ・建築設備工事 ・外構工事 ほか
58	12月4日(木) 5日(木)	人口減少時代における 水道事業経営改革のすすめ方	公営企業アドバイザー 佐藤 裕弥氏	会員 29,000 円 一般 32,000 円	・民間的経営手法の導入事例 ・水道料金改定をめぐる諸問題 ・水道広域化の推進方策と適正料金のあり方 ほか